施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0702	障がい者の社会参加の促進

【事業類型】

1 職員人件費のみの事業
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
5 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】
新規・拡充・その他の見直し → YES → 事業概要シート作成【必要】
11 → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）
ａ…市が実施することが妥当である
ｂ…見直す余地がある
ｃ…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
ａ…施策への貢献度が高い
ｂ…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
ｃ…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
ａ…コストを見直す余地がない
ｂ…検討する余地がある
総合評価
Ａ…計画通りに事業を進めることが適当
Ｂ…事業の進め方の改善検討
Ｃ…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
Ｄ…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間 開始	 終了	根拠法令 要綱等	事業類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円） H30 決算	 R1 予算	 R2 見込	人件費（千円） H30 決算	 R1 予算	主な指標	単位	H30 計画	 実績	R1 計画	R2 計画	事業の方向性
1	意思疎通支援事業	障がい福祉課 原　和彦 池田　有希	手話通訳相談員設置事業、手話奉仕員派遣事業及び要約筆記者派遣事業の実施により、聴覚障がい者等との意思疎通の仲介を行う。	平成8年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱	2 無			a 余地なし	A 事業推進	12,454	12,827	12,516	977	985	手話通訳相談件数	件	2,700	3,011	3,100	3,100	現状維持
2	地域活動支援センター事業	障がい福祉課 原　和彦 池田　有希	障がい者等の活動拠点の場となる地域活動支援センター（「アトリエぽれぽれ」、「ふれあいショップるぽ」の２か所）に対し、補助を行う。	平成10年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、大村市地域活動支援センター事業補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	12,000	12,000	12,000	299	301	登録者数	人	100	58	70	70	現状維持
3	社会参加促進事業	障がい福祉課 原　和彦 池田　有希	声の市政だより発行、手話奉仕員・要約筆記者・音訳ボランティア養成事業、障がい者の社会参加促進啓発、自動車運転免許取得や自動車改造費の助成等障がい者の社会参加促進を目的とした事業を実施する。	昭和53年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、大村市身体障害者用自動車改造費助成金交付要綱ほか	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,919	2,408	2,547	1,209	1,207	事業延べ利用者数	人	2,000	2,187	2,200	2,400	現状維持
4	心身障害者おでかけサポート事業	障がい福祉課 原　和彦 雪山　梓	年１回、福祉タクシー券又は福祉ガソリン券を申請に基づき交付する。（タクシー券：1枚450円を48枚、ガソリン券：1枚1,000円を5枚）	昭和54年度		大村市心身障害者おでかけサポート事業実施要綱	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,093	4,082	4,216	1,461	1,507	タクシー券申請件数（交付枚数）	枚	14,112	16,176	17,280	18,480	現状維持
5	障害者団体活動支援事業	障がい福祉課 原　和彦 雪山　梓	県内のデパート等でのバザール開催事業を支援するなど、各障がい者団体の活動に対して補助する。	昭和38年度		大村市社会福祉事業費補助金交付要綱、大村市精神障害者家族会運営費補助金交付要綱	8 無	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	587	587	587	145	238	長崎県障害者スポーツ大会参加者数（大村市選手数）	人	212	97	100	100	現状維持
6	店舗バリアフリー改修事業	障がい福祉課 原　和彦 西　圭次郎	車椅子を利用される方、高齢の方など誰もが利用しやすくなるよう店舗のバリアフリー改修工事費用の一部を補助する。最大100万円。H29～H31の３か年事業	平成29年度	平成31年度	大村市店舗バリアフリー改修事業補助金交付要綱	 無					1,663	2,500	0	582	582	バリアフリーに配慮した市内の飲食店件数（H27、H28） ※H29からは補助件数に変更	件	10	6	10	－	終了
7	手話推進事業	障がい福祉課 原　和彦 池田　有希	市民に対してろう者及び手話に関する理解促進や手話の普及などろう者と聴こえる人が互いを尊重する地域社会の実現を目指す。	平成30年度		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、地域生活支援事業実施要綱、大村市手話言語条例	11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	B 改善検討	3,446	3,242	3,603	1,029	1,045	手話通訳者養成講座修了者数	人	19	14	14	14	現状維持
8	外出支援サービス事業	障がい福祉課 原　和彦 福田　美保	寝たきり等の自家用車や公共交通機関を利用することが困難な障がい者が通院する際に移動を支援する。	平成11年度		大村市外出支援サービス事業実施要綱	 無	b 見直し余地	b 貢献度低	b 余地あり	D 休・廃止の検討	0	0	0	145	145	利用者数	人	1	0	0	－	廃止